

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月商業動態統計 (12/28) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額（既存店） （旧大型小売店）	前年比▲1.0% 前年比▲1.5%	11月の小売業販売額は、2ヵ月ぶりに前年比減少。医薬品・化粧品小売業や飲食料品小売業は増加したものの、原油安を背景に燃料小売業で大幅前年割れが続いているほか、各種商品小売業や織物・衣服・身の回り品小売業などはマイナス転化。 百貨店・スーパー販売額（既存店）は、5ヵ月ぶりに減少。百貨店での雑貨・宝飾品などその他商品や、スーパーでの飲食料品や家電などはプラスが持続したものの、全国的に高めの気温が続いたことから衣料品や身の回り品では季節商品を中心に販売が伸びず、全体ではマイナスに。
11月鉱工業生産 (速報、12/28) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 12月見込み 1月見込み	前月比▲1.0% 前月比▲2.5% 前月比+0.4% 前月比+2.9% 前月比+0.9% 前月比+6.0%	11月の鉱工業生産指数は、3ヵ月ぶりに前月比低下。はん用・生産用・業務用機械や輸送機械などが前月の増産の反動により低下したほか、化学（除く医薬品）や金属製品が2ヵ月連続で低下するなど幅広い業種でマイナス。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退」で据え置き。 製造工業生産予測調査によると、12月は、情報通信機械が大幅増産となるものの、電子部品・デバイスなど幅広い業種で減産するとみられ、全体では小幅増となる見込み。一方、1月は、その他を除く全ての業種で増産が見込まれ、前月比+6.0%と大幅なプラスとなる見通し。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

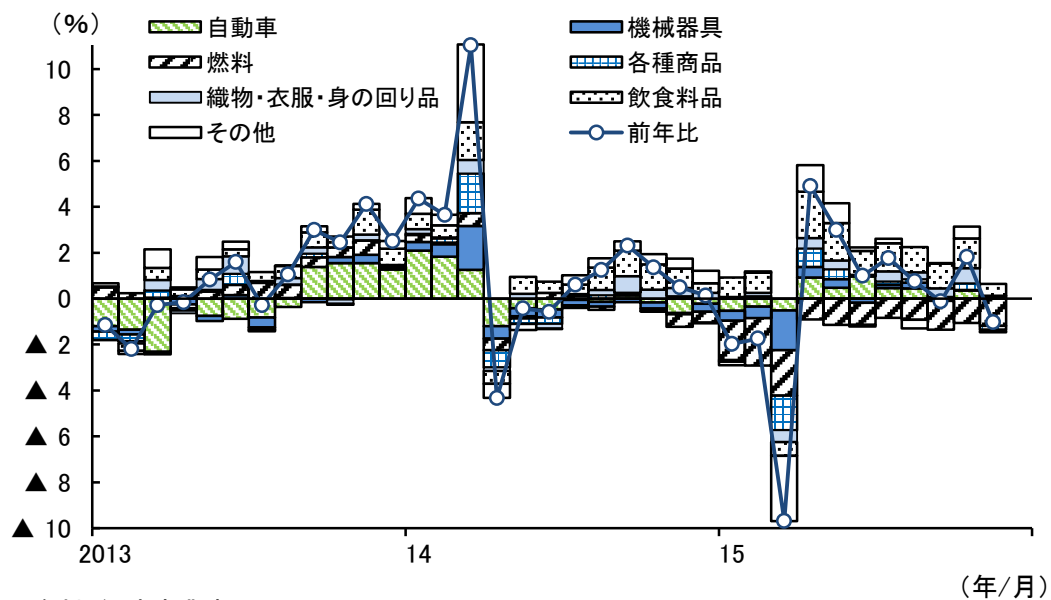
(1) 国内景気の現状判断
わが国景気は、強弱が入り混じり足踏みの状況。企業部門では、良好な収益環境が持続しているものの、設備投資の拡大は限定的。家計部門では、高水準の企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は勢いを欠く状況。
(2) 当面の見通し
当面は、在庫調整圧力の残存に伴う生産抑制や、中国の景気減速による財輸出への下押し圧力などが重石に。もっとも、景気の自律拡大メカニズムが維持されるなか、在庫調整の一巡とともに景気は底堅さを取り戻していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

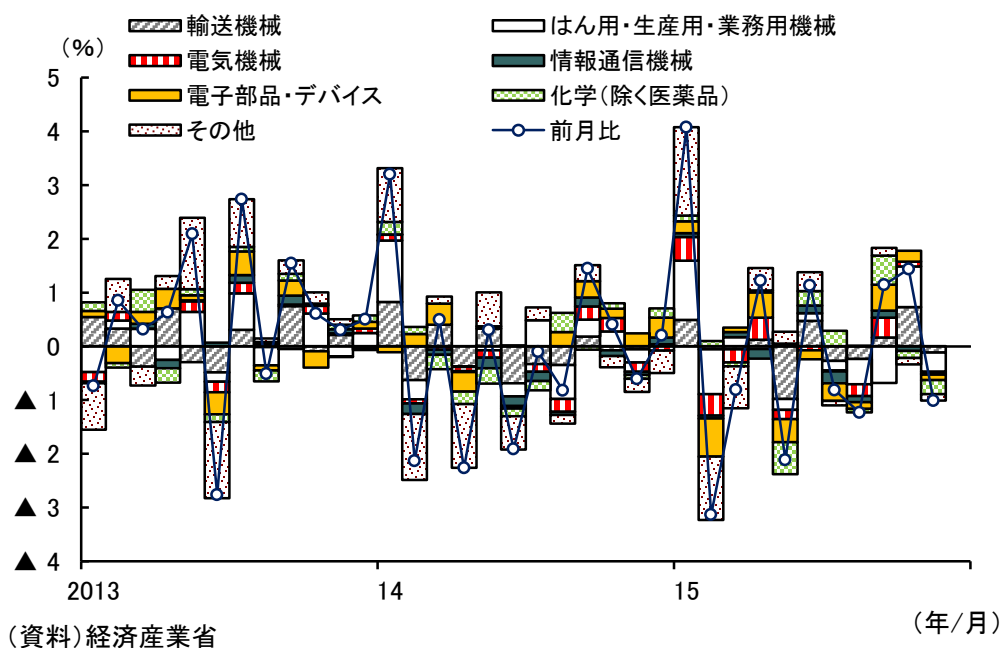
月日	指標名等	発表機関
1/5 (火)	12月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
1/8 (金)	11月 毎月勤労統計 11月 景気動向指数（速報値）	厚生労働省 内閣府

<図表で見る経済指標>

(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)鉱工業生産指数(前月比)



わが国の主要景気指標

2016/1/4

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 1.1> (▲ 0.8)	< 1.4> (▲ 1.4)	<▲ 1.0> (1.6)
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.7> (0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)	< 2.1> (▲ 0.8)	<▲ 2.5> (0.6)
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.9> (2.1)	< 0.3> (2.1)	<▲ 0.4> (2.1)	<▲ 1.9> (0.2)	< 0.4> (▲ 0.5)
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)	< 1.4> (2.1)	< 6.2> (1.1)	<▲ 3.1> (3.6)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	< 2.9> (▲ 0.8)
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>	96.8 <▲ 0.8>	96.0 <▲ 0.9>	97.4 < 1.5>	98.7 < 1.3>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.2> (1.9)	< 0.2> (1.6)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.4> (0.8)	< 0.9> (1.5)	
全産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.3> (1.4)	<▲ 0.1> (1.3)	< 0.0> (1.6)	<▲ 0.2> (0.6)	< 1.0> (0.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	< 7.5> (▲ 1.7)	< 10.7> (10.3)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)	(11.6)	(7.7)	(13.4)	(▲ 19.8)	(▲ 6.0)
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)	(▲ 4.8)	(3.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)	91.5 (6.2)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)	86.2 (▲ 2.5)	88.6 (1.7)
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.8)	(1.1)	(1.0)	(3.2)	(▲ 0.3)	(▲ 2.1)	(▲ 2.5)
(実質)	(▲ 5.2)	(0.4)	(0.7)	(2.9)	(▲ 0.4)	(▲ 2.5)	(▲ 2.9)
(勤労者世帯、名目)	(▲ 2.1)	(2.8)	(1.0)	(3.7)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 3.7)
(実質)	(▲ 5.5)	(2.1)	(0.8)	(3.4)	(▲ 1.7)	(▲ 2.4)	(▲ 4.1)
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(6.8)	(2.6)	(2.7)	(1.8)	(4.2)	(▲ 2.7)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(4.1)	(2.3)	(2.0)	(2.9)	(2.8)	(▲ 1.0)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)	(▲ 7.6)
完全失業率	3.53	3.34	3.39	3.39	3.44	3.12	3.30
有効求人倍率	1.11	1.18	1.23	1.23	1.24	1.24	1.25
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.2)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,092	632	673	742	711
前年差	▲993	▲317	▲344	▲95	▲154	▲58	▲25
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(4.2)	(3.8)	(3.7)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.0)
経常収支 (兆円)	7.93	3.76	4.93	1.65	1.47	1.46	
前年差	6.46	3.39	3.30	1.40	0.49	0.61	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.35	▲0.96	▲0.57	▲0.12	0.10	▲0.38
前年差	4.61	2.22	1.92	0.38	0.84	0.85	0.52
通関輸出 (兆円)	74.67	18.80	18.96	5.88	6.42	6.54	5.98
(5.4)	(6.7)	(3.7)	(3.1)	(0.5)	(▲ 2.2)	(▲ 3.3)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 4.6)	(▲ 3.1)
輸出価格	(3.9)	(7.3)	(6.8)	(7.5)	(4.6)	(2.5)	(▲ 0.3)
通関輸入 (兆円)	83.81	19.15	19.92	6.45	6.54	6.44	6.36
(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 5.8)	(▲ 3.1)	(▲ 11.0)	(▲ 13.3)	(▲ 10.2)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	(1.6)
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 2.4)	(▲ 9.2)	(▲ 9.9)	(▲ 11.7)
金融収支 (兆円)	13.31	4.70	5.86	1.94	3.00	0.40	
前年差	15.06	2.83	3.05	1.43	1.27	▲0.71	
企業向けサービス価格指数		< 0.4>	< 0.0>	<▲ 0.2>	<▲ 0.2>	< 0.1>	< 0.2>
(2010年=100)	(3.3)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.2)

		(%)			
		企業物価			
		国内	輸出	輸入	
		前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度			1.9	10.3	13.5
2014年度			2.8	2.9	0.2
2014/10～12		▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1～3		▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6		0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9		▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
2014/11		▲0.3	2.6	7.1	5.4
12		▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1		▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2		0.0	0.5	2.7	▲10.1
3		0.2	0.7	3.5	▲8.2
4		0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5		0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6		▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7		▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8		▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9		▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10		▲0.6	▲3.8	▲1.8	▲15.6
11		▲0.1	▲3.6	▲5.3	▲17.4

		(%)			
		消費者物価			
		前月比	前年比	前月比	前年比
全国					
2013年度			0.9		0.8
2014年度			2.9		2.8
2014/10～12		▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3		▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6		0.7	0.5	0.6	0.1
7～9		0.0	0.2	0.0	▲0.1
2014/11		▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12		0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1		▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2		▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3		0.4	2.3	0.4	2.2
4		0.4	0.6	0.3	0.3
5		0.3	0.5	0.2	0.1
6		▲0.2	0.4	0.0	0.1
7		▲0.1	0.2	0.0	0.0
8		0.2	0.2	0.0	▲0.1
9		0.1	0.0	0.0	▲0.1
10		▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11		▲0.3	0.3	0.0	0.1

		(%)			
		消費者物価			
		前月比	前年比	前月比	前年比
東京					
都区部					
2015/10		0.1	0.1	0.1	▲0.2
11		▲0.4	0.1	0.0	0.0
12		0.0	0.0	▲0.1	0.1

		(2010年=100)		
		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2014/10		103.7	112.5	115.0
11		103.7	111.8	115.2
12		105.0	112.8	115.1
2015/1		104.4	114.8	115.2
2		103.9	112.7	115.3
3		104.1	111.1	115.8
4		105.6	113.8	117.0
5		106.2	112.0	115.8
6		106.8	113.2	115.9
7		105.3	112.8	116.2
8		104.0	111.9	115.7
9		102.4	111.8	115.7
10		104.2	113.3	115.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2014年度	(%)					
		2014年		2015年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I							
大企業・製造		13	12	12	15	12	12
非製造		13	16	19	23	25	25
中小企業・製造		▲1	1	1	0	0	0
非製造		0	▲1	3	4	3	5
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	
経常利益	(8.3)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	
売上高経常利益率	4.5	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	
実質GDP		<▲ 0.7>	< 0.5>	< 1.1>	<▲ 0.1>	< 0.3>	
(2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(0.7)	(1.6)	
名目GDP		<▲ 0.9>	< 0.8>	< 2.0>	< 0.2>	< 0.4>	
(1.5)	(0.5)	(1.3)	(2.2)	(2.1)	(3.5)		

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社